

研究ノート

不易流行・不産流寓・不動産流通（中） 変態と変容（1）

渡辺 直行

はじめに

中平卓馬<外>セザンヌ<風景>オギュスタン・ベルク<景観>漱石<内>ピノッキオというようなエントロピーの海の中の生命活動に不易流行と不産流寓という相互に逆向きのベクトルがあるとすれば、それに対して不動産流通はどう作用するのか、ということを考える上で特に参考になりそうな文献を今回は見ていきたい。

1. 生きられる都市

（1）静と動

「創造性が都市を変える」というテーマで2009年に「横浜クリエイティブシティ国際会議2009」が開催され、その参加者により横浜市・鈴木伸治編著『創造性が都市を変える』（学芸出版社、2010年）が出版されたが、そこで鈴木伸治「運動論としての創造都市」が次の理念を示している。

「連鎖的な構造」によって実現される政策のイノベーションは、従来型の事前確定的なマスタープランによる政策や政策マネジメントによっては実現し得ないものである。（中略）横浜における創造都市の実践の本質は、「分野を越えた統合的なアプローチ」「多様な主体が協働する運動論としての創造都市」「マスタープランによらないプロジェクト主義」にある。（中略）その理念とは、都市デザインは平板で画一的な都市計画を改革する運動であり、市民やNPOなど多様な主体によって実現させる運動論としての都市デザイ

ンである」（p.014）

これは共通認識として広がりつつある。

（2）結果と過程

続いてピーター・ホール「創造性が都市を動かす」が政策の変化すべき方向を示している。

「イノベーションが絶えず生み出されている場所」（中略）の基盤となるのは「その場所の生産コンプレックスに特有な社会的構造」である。

（中略）非公式な技術情報の交換や、起業家精神を後押しする人間関係を可能にする社会的なネットワークが自立したイノベーションの場を形成するうえで不可欠なのである」（p.023-028）

「こうした一連の循環的かつ累積的な因果関係については、実は1世紀以上前にアルフレッド・マーシャルがほぼ同じことを『経済学原理』（Principles of Economics）の有名な一節で語っている。（中略）「その場所には何か雰囲気として漂うものがあり、そこから子どもたちは気づかぬうちに多くのことを学んでいる。よい仕事は正当に評価され、（中略）全般について、いつでもすぐに議論することが可能だ。誰かが新しいアイデアを出せば、他の者たちが耳を傾け、助言を与える。こうしてさらに新しいアイデアを生み出していくことになる」」（p.032）

「偉大な芸術はインサイダーによってつくられるわけではない」（p.037）

「創造都市というのは、(中略) 社会全体である種の自己検証を行っている都市、秩序に反抗している都市だと言って間違いないようだ。(中略) 保守的で安定した社会は創造性を発揮できないだろう。だが、すべての秩序や基準が消滅してしまった社会もまた、創造的にはなり得ない。創造都市というのは、既存の秩序、あまりにも長く続いてしまった秩序が脅かされている、あるいは崩壊したばかりの社会である」(p. 037-038)

「都市政策(中略)に求められるのは、その構想や決定の過程をオープンにすることであり、(中略)できるだけ多くの多様なグループ、利益が異なる人々(市当局、大学、企業、新しい考えを持つ個人)が絶えず交流を続けられるようにすることが肝要だ」(p. 047)

「ランドリーは、彼が「ソフトな創造性」と呼ぶものが未来の潮流であることを確信している。つまり、(中略)地域の文化に沿った解決策を考えることが必要になるということだ。(中略)とりわけ、「創造都市を考えるということは、ものごとの固定した状態についてではなく、何ものかになろうとする旅の軌跡について考えることである。この考えを真摯に受け入れるなら、それは既存の組織構造、権力構造、慣例となっている行動規範に挑戦することになる」(Landry 2006, p. 415)。ランドリーの考えに倣えば、「ハード」な政策手段がこの一連の流れとはほとんど相容れるところがないことは明白である」(p. 047)

都市政策の対象は空間から社会へ転換されなければならない。

2. 世界と都市の大変貌

(1) URBAN 21

ピーター・ホールで想起されるのが「都市の未来」のテーマで2000年にドイツで開催された国際会議である。その報告書が同年にドイツ語版と英語版で出版されたが、当時たまたまドイツで道に迷っていた筆者は書店で偶然ドイツ語版を入手した。同書は約450頁あるが、その要点と思わ

れる個所を今回と次回とに分けて紹介したい。

なお、会議の英語版レジュメがネットにアップされていたのでそれも参照したが、出版物とレジュメとでは表現が微妙に異なる箇所が散見されたので、前後の関係で自然と思われる方を選択した。ちなみに筆者の語学力は英独ともに極めて低劣であり、以下の訳文は相当の拙訳であることから、都市政策に特に関心がある方は(既に読まれているに違いないが)原書を参照されることをおすすめてみたい。引用する文献名は以下のとおりである。

(ドイツ語版の出版物)

Peter Hall/Ulrich Pfeiffer (2000) URBAN 21, Deutsche Verlags-Anstalt GmbH

(英語版のレジュメ)

Background Report on the World Report on the Urban Future 21

(2) 都市と世界のこれから

都市と世界の長期的変化は以下のようなものである。

「発展途上国では爆発的な都市拡大が続いているが、先進国では都市化の時代は既に終わっており、人口や雇用は大都市からより小さな場所へ(aus den großen Städten an kleinere Orte)と移動している」(p. 011)

これが分かっているならば前世期的発想は生まれようがない。

「オートメーション化された生産・輸送・コミュニケーションのシステム(automatisierte Produktions-, Transport- und Kommunikationssysteme)に支えられた都市ネットワークが2025年までに世界全体で形成され、人々は「ソフト」なサービス活動や教育、能力開発、助言活動、社会活動に従事したり市民活動を活性化したりする自由を得るようになる、ということがかなりの確度を持って予測できる。これは古代ギリシャ以来の理想的な市民生

活 (das Ideal städtischen Lebens seit den alten Griechen)である。特に、ネットで結ばれた世界の大都市はサイバースペース版ハンザ同盟 (eine Cyberspace- Version der alten Hanse) を結成するようになる」 (p. 016-017)

真のビジョンを示すとはこういうことであろう。

「しかし可能ではあっても実現するのは必然的でもないし容易でもない。中心課題は、技術進歩が我々を使役するのではなく自由にするようにすることであり、それをどのように具体化すべきかということである。先進国では前世紀に多くの人々がより良い雇用と生活水準を得たが、発展途上国では人々は機械化や競争のために職を失った」 (p. 017)

市場メカニズムと経世済民とのギャップは既に馬鹿馬鹿しいほど広がっているが、それがこれからますます広がる可能性がある。

「前世紀においては農業革命により少数の農業従事者が多くの人々の食を供給できるようになったが、現在進行中の革命は、世界中の需要をほとんどの大量生産品で (住宅ですら) 満たせるようにするに違いない。サービス分野においても技術革新により人的費用は大きく低減するであろう」 (p. 020-021)

そうなるためには勇気ある改革者が大量に必要になる。

「ケインズが 1930 年に予見したように、2100 年までには世界中の基礎的な経済問題が解決されている可能性があり、そうなれば人々は自らの知性、教養を育むことに専念できるようになる」 (p. 021)

そうなるためには本物の経済学 (あるいは本物

のエコノミクス) が必要である。

「しかし一方、技術革新は、持てる者と持たざる者との格差を広げてしまうという不都合な効果を持つリスクもある」 (p. 021)

そうなればマッチポンプ経済、マッチポンプ政策になっていくだろう。

「新技術は情報交換の時間と費用の両方を減少させ、「距離の消滅」 (“Tod der Distanz”) や集積の終焉をもたらし、都市の衰退、崩壊を招く可能性がある。アルヴィン・トフラー (Alvin Toffler) が予言したように、2025 年までには全員が都市から脱出できるようになるかもしれない」 (p. 021)

それに比例して逆向きの圧力も強くなっていくだろう。

「しかし実際にはこれを疑う理由がある。遠隔通信が盛んになればなるほどフェイス・トゥー・フェイスでのコンタクトへの需要も大きくなり、これが都市の中心で行われるからである。だから 2025 年までに都市の中心部はさらに際立つ存在になり、それらがより緊密にネットワークで結ばれるようになるであろう。一方、労働者は複数の場所で働くようになり (自宅、移動中、ホテル、会議場、「ホット・デスク」 (“Hot Desk”) など)、彼らが生み出すものはモノの形をとらず言葉に体化されたものになる」 (p. 022)

際立つのは組織の幹部か社会の患部か、それが問題である。

「その結果、雇用構造はほぼ確実に急激な変化に晒されることになる」 (p. 022)

流良 (または浪) 人が増えていく。

(3) 新しい経済

しかし流良できない事情もある。

「21 世紀においては個人向けサービスが急拡大するであろう（特に先進国では高齢化が著しく進行するので）。しかし、平均的な所得ではそれらのサービスを十分にまかなうことができないであろうから、その拡大は限度に近づく。また、教育やヘルスケアの分野では労働節約的技術の導入に限界があり、それらの需要の拡大はますます多くの労働投入を必要とするようになる。こうして GDP のより大きな割合が教育、ヘルスケア、その他の個人向けサービスに吸収されるようになる」（p. 023）

動けない人のための仕事をする人は動けない。

「UNDP は「持続可能な人的発展」（“sustainable human development”）という概念を提示した。それは人々の機会と能力を拡大し、公平な分配を伴う経済成長を促し、環境を破壊するのではなく再生し、人々の力を不要にするのではなく認めるものである」（p. 030）

分かち合いの精神、利他の精神がまずは必要になるのだが・・・。

「飽くなき利益追求やイノベーションが絶え間ない経済再構築を生じさせるプロセスは、シュンペーターの言う「創造的破壊」（Schumpeters “kreative Zerstörung”）という概念が未だに極めて正確に説明している。成長とイノベーションの力はそこから生まれるが、不平等や生活の退廃や自然資源の浪費もそこから生まれる」（p. 081-082）

今のところ後者への転落が止まらない。

「先進国の高所得な都市は今日ではサービス部門に、特に情報処理部門とそれに関連する労働

集約的サービス部門に大きく依存している。最近では調査研究部門が新たな成長産業になり、それは巨大都市の魅力的な周辺部に立地することが多い。情報が生産要素になったことは世紀の変わり目を象徴している。成長を志向する活動の多くは情報（電子的にしるフェイス・トゥー・フェイスにしる）に依存している。理論的に言えば、電子的コミュニケーションが安価になることで機会の地平（das Feld der Möglichkeiten）が広がり、活動が地球全体に広がる。同時に個人的接触のニーズも急激に拡大し、世界の主要な大都市の中心に「ハイ・アクセス・ポイント」（“High-Access-Points”）を創り出す。（p. 082）

もちろん特化と切り捨ては表裏一体である。

「先進国では、工業部門は雇用割合では減少しているものの、生産性の向上と現代技術の適用とにより産出割合では依然として大きな割合を占めている。先進国の都市産業はますますハイテクかつ知識集約型になっている。ハイテク工業の生産シェアは空間的には大都市で減少し、より小さな都市や郊外の中心部で増加している」（p. 083）

それが新しい社会を生む起爆剤になることが期待される。

「21 世紀においては、投資を呼び込み地域ベースのイノベーションを活性化するためには、柔軟で熟達した労働力の存在が最も重要な要因になる。最新の知識を身に付け最先端の開発ができる学習都市のみが競争力を持ち、人々の参加と能力の基盤の上に収入が生まれる。新技術に関する調査研究、イノベーション及びリスク投資のための好ましい環境を創出することが高生産性を目指す全ての都市開発戦略のコアになる」（p. 089）

新技術を拒否する閉鎖的体質ではお先真っ暗である。

（４）不安定化要因となる不動産

社会の安定化がこれからますます重要になるが、それに対して不動産市場はどう作用するか。

「不動産市場はしばしば不安定要因になる。
（中略）危機的状況をもたらす一つの要因が不動産に対する国内の過剰投資である」（p. 090-091）

過去を振り返れば分かり過ぎてしまう。

（５）隠された格差

投資の集中は切り捨ての拡大を生む。

「世界を再構築するために取り組むべき二重の課題 (Doppeltes Problem) は、人間の「過少利用」 (geringe Nutzung von Humankapital) と資源の「過剰利用」 (starke Nutzung von Naturkapital) の解消である。先進国及び発展途上国の多くの都市で、民間セクターは十分な雇用を生み出すことに失敗しており、それが不平等の拡大とインフォーマル・セクターの拡大とを促している。多くの先進経済都市においても発展途上国のようなインフォーマル・セクターが増大している」（p. 093）

そしてそれは無視される傾向にある。この国の都市のあり方を考えるためには発展途上国の都市を参照することが大変有益である。

「高成長する発展途上国の都市では、生存の道を求めて苦しむ住民が圧倒的に多い。しかし社会保障システムのない世界では、彼らは失業者にはならない（失業者の概念がない）。彼らはインフォーマルな都市化システムにおける特殊なタイプの低被用者になる。そのため失業率の数値は小さい。働くことが唯一の生存手段である世界ではそうなるのが必然である」（p. 094-095）

それがそのままフォーマルになったらますます大変である。

（６）不平等の根

不平等の根は内向き集団にある。

「環境問題、資源制約、高失業及び働き口の切迫した必要性が大きくなる世界で持続可能な開発（グローバルレベルでも地域レベルでも）を実現するためには、土地その他の資源、特にエネルギーを社会が許容できる範囲内で高価にしつつ、雇用可能な賃金水準で雇用が得られるようにすることが望ましい政策である。それが持続可能な開発のインセンティブになる。

ただし政府の介入によるインセンティブの歪みは失業と過剰資源利用の原因の一つに過ぎない。開発途上国の都市では資本不足と低教育も原因になっている。先進国の都市では問題の根はもっと複雑で、様々な議論がなされている。雇用不足の原因は雇用を伴わない生産性の急上昇（より少ない人手による、より多くの財サービスの供給）にあるとする議論もあれば、財サービスのニーズ拡大は富裕な都市においてすら限りがないものの現代都市ではそれを満たすための雇用形成が難しくなっているという議論もある。

完全雇用を実現するための特効薬は今のところ見当たらないが、完全雇用を目指す都市は柔軟でなければならないであろう。労働市場への参入は容易でなければならない。身内がアンフェアに有利であってはならない。教育は誰もが受けられねばならず、それは子供の時だけではなく生涯を通じてそうなる必要がある。学習は職場の習慣にならなければならない。起業は低コストで可能にならねばならず、その許可や融資も短期間でなされるようにならねばならない。賃金は生産性を反映するものでなければならない、課税や社会保障による歪みは最小限でなければならない」（p. 096-097）

身内の利益が自分の利益という集団が多ければ社会は変わらない。

（７）インフォーマル経済の重要性

インフォーマル経済は次の特徴を持つ。

「容易な参入、土地資源への依存、家族経営、小規模経営、労働集約型技術、正規の教育や訓練の外で得られる技能、規制外の競争的な市場」(p. 097-098)

人の自発性が基礎になっている。経済構造の激変期にはそれだけが頼りという人が増えていく。

「都市開発とは2つの要素すなわち「ハードウェア」都市と「ソフトウェア」都市(die "Hardware"-und die "Software"-Stadt)が拡大し、より洗練されるプロセスである。この資本集約的な成長は急激な人口増加により制約される。若年人口のための十分な人的、物的、知的資本の蓄積を低い貯蓄ポテンシャルが妨げるからである。標準世帯の子供数が2人ないし3人を超える都市ではフォーマル経済が必要とする貯蓄額を確保するのはほとんど不可能である。人口増加と一世帯あたり子供数の多さは、人的資本の構築やインフラ、住宅、資本集約型雇用の十分な供給、および市場や公的マネジメントを育成するための複雑な民間・公共組織への投資のポテンシャルを減じる。そのため、人口急増と貧困は大きなインフォーマル・セクター経済を必要とする。それは資本や知識ではなく労働集約的な経済であり、単純で直接的な組織形態で生き延びられる経済である」(p. 099)

この国の高度成長前期はそれでやってきた。

「インフォーマル・セクターは外の世界とはルーズに繋がっているにすぎない。グローバリゼーションの世界ではインフォーマル性とは共同体により生計が何とか成り立つ、ほぼ完全に地方的な経済を意味するが、実際には、インフォーマル・セクターはフォーマル・セクターに非熟練・低賃金サービスを供給したり、フォーマル・セクターで働きながら学習したりしており、両者はかなり緊密に関係している。同時に、インフォーマル・セクターの内では、仕事の分野を食料、衣服、

住宅、輸送、ヘルス・ケア、小売などに複雑に分けることにより、一人当たりの経済成長が低いか全くない生存水準ぎりぎりの状態でも、大勢の人間が集団で大規模な経済を形成している。

規律的で機能的なフォーマル・セクターから見れば、インフォーマル・セクターはやや違法である、少なくとも受け入れられるべきものではないということになってしまう。インフォーマル・セクターは、税金を払わず、正式な契約をせず、健康面から安全面まであらゆる規制を逃れる「フリーライダー」("Trittbrettfahrer")であると見なされている。そのため多くの中所得国はそれを規制しようと試みている。しかしフォーマルな組織は費用がより小さいインフォーマルな契約や組織に支えられているということを認識しなければならない。例えばインフォーマル・セクターでは界限の個々の敷地境界の認知は共有され、借金は書面契約なしで返済され、すべての人が相互扶助ネットワークの一員になっている。インフォーマル・ネットワークの支援が受けられなくなることは病気や失業の時に何の社会保障も受けられないことを意味するので、人々はインフォーマルなルールに従う強いインセンティブを持つ。インフォーマル・セクターは低コストの独自のノウハウ、規則、監督・処断のシステムを持つ」(p. 101)

この世界を政策の視野の外に置き続けてはならないであろう。

「むしろ、幅広いインフォーマルなコミュニティの活動で貧困層を雇用することを政策目的とすべきである。それを通じて特に基礎的サービスを提供することにより、彼らの自助の力を高めることができる」(p. 102-103)

「発展途上国の多くの大都市では、経済的にアクティブな人口の半分以上はインフォーマル・セクターで働きインフォーマルな居住地に住んでいる。これらは都市貧困の表れではあるが、部分的には不適切な都市マネジメントあるいは政策の歪みの結果でもある。しかしまた、インフォー

マルな解決策は生き残りの戦術でもあり都市危機に対する創造的な反応でもある。それは総合的な都市マネジメントの視点で見るとしばしばサステナブルであり適切なものである。従ってそれは非難すべきものではなく、より良い状態に次第に変化することを手助けすべきものとして理解することが重要である」(p. 106)

総活躍とはそういうことであろう。

(8) インフォーマルという希望

インフォーマル性は柔軟に変化する。

「家族により行われてきた伝統的な活動は、一般的にはインフォーマル・セクターの一部とは見なされてこなかった。しかし、例えばヘルス・ケアのように市場サービスに置き換えられる家族サービスが増えてきている中では、今でも家族で提供されているソーシャル・サービスについては新たな見方をすることが必要である。インフォーマル・サービスとフォーマル・サービスの境界は不鮮明になってきている。発展途上国の都市で女性雇用の増加や子供の減少、高齢人口割合の上昇がさらに進むとすれば、家族は新たなインフォーマル・サービスを担わなければならない(総所得と課税後の純所得との間の拡大するギャップを穴埋めするために)」(p. 110)

何でも施設というのは発想が貧しいであろう。

「インフォーマル・セクターは、経済危機や低経済成長の時には著しい耐性を示し、人口増加が大きい時には高い柔軟性を示してきた。移住者や若年者が新規に労働市場に参入する際には最低限の所得を稼ぐための仕事を提供し、新たに形成される世帯には生きていけるだけの住居を提供する。これらの点ではインフォーマル・セクターはフォーマル・セクターより柔軟である。フォーマル市場は新参者に対して閉鎖的だが、インフォーマル・セクターの参入障壁は低い。フォーマル

な労働市場の障壁が次第に高くなる傾向がある時には、この相違はより重要になる。インフォーマルなシステムにおいても構成員は有利な立場にあるが(彼らはより良いコンタクトとより広いネットワークを持っており、これらは構築するのに時間を要することが多い)、新たに入ることはフォーマル・セクターより容易である。これさえ保障されていれば、参入者は自らの能力を高め交流のネットワークを広げていくことができる。インフォーマル・セクターは硬直的ではなく開放的で柔軟である。それはフォーマル・セクターがしばしば失っているものである。

生産における一人当たり資源・エネルギー消費量の面でも、インフォーマル・セクターはフォーマル・セクターより節約的である。ただしそれは多くの場合、低生産性や低資本集約度によるもので(資源を大量に使うだけの潜在力がない)、サステナブルな技術を採用した結果ではないので、よりサステナブルな生活様式や技術を長期的に追求していくことがやはり必要である。

発展途上国の都市には経済の二重性がある。富裕なフォーマル・セクターとそれに隣接するインフォーマル・セクターとである。これらは共生関係にあり、それは過去数十年の高成長期においても安定的であった。所得と生活の質はインフォーマルな居住地域の多くで向上したが、少なくとも絶対額ではフォーマル地区の富の方が急激に大きくなった。人口増加が減速しない限り、発展途上国におけるこれら二つの間の社会的・経済的な溝は、社会的・政治的組織が分かれていることもあって、さらに大きくなっていく危険性がある。インフォーマルな地区で生活水準を向上させる手段としては、雇用や生活のフォーマルな方法への移行は必ずしも必要ではない。必要なのはむしろ人口の安定化である。それは、さらに混沌とした成長に適応する必要性を減らし、人々が環境改善に専念することを可能にする」(p. 110-112)

地域の包容力が重要になっていく。

(9) 不平等と教育

経済政策の最重要課題は不平等の解消になっていく。

「経済成長（特に一人当たりの）が繁栄の鍵であることは歴史が示すところだが、それはこれからは緩慢であると見込まなければならない（少なくとも先進世界と人口急増低所得世界では）。そのため先進世界の都市では大きな所得格差がさらに拡大する可能性がある。所得がますます知識依存になり、その知識を得るには長い期間の教育と専門的な訓練が必要になることを考えると、その格差拡大は小さくない。

しかし一つの現実的な希望がある。現代技術が教育革命を引き起こす力を持っているということである。それはインターネットを通じる遠隔教育を可能にする。もう間もなくコンピュータが教育、対話、参加の基礎的ツールになる、ということとはほぼ確実である。都市社会で職業を得たり経済的、政治的生活に効率的に参加するためには、コンピュータ・リテラシーが基礎的な条件になるだろう。ポイントは、それが急激な費用低下のもとで可能になるということである。教育は21世紀における大いなる成長産業である（20世紀に自動車産業がそうであったように）。それは技術と大量生産とを通じて多くの人々が手に入れられるものになる。都市貧困者も高品質教育を受けられるようになる。

これは極めて大きな機会であると同時にチャレンジ精神を要するものでもある。これからは所得ではなく個人の意欲、活力が学習の成功、人生の成功のキー・ファクターになる。地球規模のインターネット教育への安価なアクセスが、中低所得都市の意欲のある数多くの両親や子供たちにとっては解放的な力になる。しかしそれは同時に、衰退地区や被差別地区あるいはやる気を削ぐその他の環境に置かれた地区に住むグループを相変わらず排除し続けるかもしれない」（p. 112）

教育が利他精神を育むものではなくプライド

ばかりが高い小利口な学校優等生を肥大させるものであれば、排除は拡大していくであろう。

(10) 寂しく貧しい都市風景

歪んだプライドの豊かさが貧しさを生む。

「家族の役割、労働市場における女性参画、およびインフォーマル経済からフォーマル経済への移行という相互に影響し合う3つのものの動向が、これからの社会変化を決める重要な要因になる。

家庭をベースとするインフォーマルな経済活動を家族構成員全てが共に行うというアジアやラテンアメリカの都市の強い家族構造が生み出す生活の型は、先進都市や躍進する中所得都市における個人主義的なライフスタイルとは大きく異なる。後者では大家族の崩壊や核家族化が見られ、増加する世帯の標準的なものは一人世帯である。その世帯では働く男や女がアパートの部屋や小さな家に一人で住む。そして長い付き合いをする人は遥かに離れた都市に住んでいたりする。その結果、以前は家族で担われていた機能の多くを市場が担うようになっている。裕福でサービス密度の高い都市では、レストランやバー、その他の商業的空間で過ごす時間が長くなり、家庭の重要性が小さくなる。このような個化された都市世界における最も明白な傾向は、子供の数の減少である。それは長い目で見ると、老親に対して子供が行うサポートの内容や程度を変化させていく」（p. 113）

そして誰もいなくなる。

「ミレニアムの変わり目で貧困は田舎より都市の問題となり、貧困とその影響とが大きな関心事になっている」（p. 114）

「世界中の都市のどこでも不平等は依然として大きなままで、実際にはむしろ大きくなっている。都市経済の急激な変化に人々の技能・教育水準が追いつけないところにその基本的な原因が

ある。人的資本の供給が不足して教育・技能訓練の費用が上昇する中で、非熟練労働の賃金は相対的に低下している」(p. 114)

誰のための経済なのか分からなくなりつつある。

「先進都市では就業者の技能水準向上がポスト工業化社会の新たな階層構造を出現させている。半熟練、非熟練の手作業労働者が減少し専門的な管理職、技能職が増加しているが、このような職業の専門化は非就業者・失業者を増加させている。この二極化は1960～70年代には見られなかったが、1980年代からは都市で見られるようになり、この就業構造の変化で最下位所得層より最上位所得層の所得の方が大きく上昇してきている。所得が平均の半分よりも低い人の割合は、多くの都市でかなり上昇してきている」(p. 119)

自力救済しか道がない人々が増えていく。

「経済構造改革や都市化が発展途上地域の所得分布や貧困の大きさにどのような影響を及ぼすかに関しては議論がある。ILOは「都市化は都市貧困の非常に大きな拡大をもたらした」とし、UNDPは貧困者の半分以上が今では都市地域に集中していると推定した。アフリカの状況はとりわけ厳しい。都市貧困者の多くは田園貧困者より悪い状態に置かれており、田園から都市への移住は大きくスローダウンしている。幾つかのケースでは逆転すら起きている。サハラ砂漠以南の多くの都市におけるインフォーマル農業の存在は自給経済の拡大を表している。それに従事している人は、フォーマルな市場や、地域間で取引可能な製品を作る部門とは、ルーズに結びついているにすぎない」(p. 119-120)

「都市」という同じ概念で括ることが問題を見えなくしているのかもしれない。

「ヨーロッパの都市では移民の多さが様々な問題を引き起こしている。そこでは高度に規制された経済と労働市場とがインサイダー社会(Insider - Gesellschaft)を生み、それは新参者に対して閉鎖的になり、とりわけ他国からの流入者に対して閉鎖的になる。この現象はほとんど文化的撞着(kultureller Widerspruch)に近い。豊かな国の高度に規制された経済社会システムは、リスクと不確実性を小さくするものの、その代わりに許認可の階層制度を生み、硬直的な公式訓練課程を要求し、個々の専門職に高度に特殊な試験を課し、起業に対して複雑な免許制度を課す。この高度に規制されたシステムは新参者に対するクローズドショップとして機能する。そのため、新参者に対してより開放的なインフォーマル経済が失業率の引き下げに貢献することになるが、それは伝統的な労働組合や専門毎の圧力団体、規制を好む強力な官僚主義との間で摩擦を生み、結果としてインフォーマルな「闇市場」("Schwarzmarkt")が膨らむことになってしまう。そしてそれを避けるために都市は活力と技能のある人々に開かれたインフォーマルな合法的セクターをむしろ必要とするようになり、それで現場における学習の機会が増え、労働市場や自営的活動へのフォーマルな圧力が減ることになる」(p. 122-123)

マッチポンプが増えていく。

「裕福な郊外居住者やジェントリファイされた地区の都心居住者と比較すると、1960年代、70年代に建設された多くの社会住宅、公共住宅にはマイノリティ・グループの人々がますます多く居住するようになっている。そこでは失業率が高くなる傾向があり、崩壊家庭や子連れ若い母親が生活保護で生計を立てていたりする。社会的、経済的にまとまりのある地区は低所得者との関係が希薄な家庭とは空間的接触をますます持たなくなる。それでそれらの家庭は労働市場にもアクセスしにくくなり、抑圧された地区の内部で

生計を立てるようになり、外部の活動的で生き生きとした都市風景から締め出される」(p. 132)

政策もそれらの人々を相手にしたがない。

「開発途上国の都市ではこの格差はもっと激しい。一方には富裕層のためのアメリカン・スタイルの郊外があり、一方にはインフォーマルな低層、高密度のみすばらしい街がある。後者には他から分離された地区経済があり、独自のネットワークと自助の組織があり、家族の伝統があり、高度に差別化された自己組織経済がある」(p. 132-133)

それすら無くなっている。

(11) 社会の変化と都市のかたち

都市のかたちは社会の上に成り立つ。

「人々は住まいと出入りする近隣の場所で自らを表現することになる。例えば公園の隣の高層タワービルは特権的な私生活の表現になり、標準価格帯の一世帯または二世帯向け準独立式住宅は同類の人々と共にいたいという考えの表現になる。都市の建物は自ずからコミュニティ空間を形成する一部となるので、その全てが人と関係するものになる。それは近隣地区の一部となり社会的ネットワークの物理的基礎となる。インフラと建物の「ハードウェア都市」(“Hardware-Stadt”)は習慣、伝統、ネットワーク、市場、社会的関係の「ソフトウェア都市」(“Software-Stadt”)と相互に関係する。それゆえ社会の変化はつくられた都市の変化として表れざるをえない。

開発途上国における急激な都市成長や極端な不平等性、インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターという二重性、隣合わせの贅沢と貧困は、分裂的、破壊的、無規則的な都市を、円滑な成長、変化が難しい都市を形成する。そのため急激な成長と極端な不平等は都市の外科手術という過激な手段を導いてしまう。例えばインフォ

ーマル地区をブルドーザーで破壊して高速道路を建設する、貧しい人々のインフォーマル住宅群を除却してオフィスや商業施設などの都心的機能を入れ込む都市再開発計画を実施する、といったような。開発途上国の典型的な都市では人々の40~60%がインフォーマル・セクターで生きている。彼らは軽視され公共サービス水準は低く、選択できる未来の範囲はジェントリフィケーションとゲットー化の間(zwischen Gentrifizierung und Ghettoisierung)に限られているように見える。ミドルクラスの人々は郊外に去り中間層は日々縮小している。

都市世界の他方の極には、バーゼル、チューリヒ、フライブルク、カールスルーエなど高収入で安定的な人口を持つ中間規模のサービス業都市がある。そこでは開発は円滑に進められる。機会費用が小さいので古い建物は保存され、郊外開発は既存市街地に小さな地区を付加するという形で行うことができる。広々として魅力的な風景はアメリカ型スプロールに反対する政治的コンセンサスを得やすくする。密度の高い住まいと開発は近隣地区すべての人々の福祉に関係するコミュニティ価値を広く共有することに貢献している。フライブルクのような都市は人々の政治的差異が小さく、格差は許容できる範囲で安定しているので、政策課題の達成は容易である。そのような都市は、北アメリカの巨大都市のような異なる伝統の下で異なる計画概念と異なる価値体系で開発されたものとは比べものにならない。北アメリカ西部の自動車依存都市とヨーロッパの中規模・中所得である公共交通機関依存都市との間に非常に大きなギャップがあることはロサンゼルス例が示している。このような比較が示すのは、もし我々が社会的変化が生む緊張を和らげ、より大きな社会的・経済的平等性の基礎を創ろうとするのであれば、極めて遠い道を行かなければならないということである。その取り組みの結果は都市の物理的な形として表れてくる。都市は人々の関係性を映し、社会の変化を映す。分断された不平等な都市社会の上には良好なかたちは生まれ

ない」(p. 136-138)

上辺だけ「形成」しようとするのは愚かであろう。

(12) 真の総活躍とは

これから都市社会を変えていく要素は何か。

「情報通信技術やバイオテクノロジーなどの主要な技術革新の導入が都市の未来にますます大きな影響を及ぼすようになっている。都市発展のあり方を基本的に左右する要因として現時点で考えられるのは、仕事や余暇時間の変化、新たな行動様式や価値観の探求、生涯学習、協働と自助、その他新たなライフ・フォームの創出を促すすべてのものである。これからの都市のシナリオを前向きに考えるのであれば、それには特に以下の状況に関する考察が含まなければならない。すなわち、雇用の新たな配分、全ての人々のライフサイクル全体における市民力と経済力、個人や地域共同体の自律的・自足的行動、および全員が参加する地方組織の新しい形態である。補助の原則 (Subsidiarität、人々の身近な組織では担えないことだけを上位の組織が担うという原則 (訳者注)) や地方の自治、自助を拡大していくためには、事業者のような役割を個々の消費者に分担してもらうことが重要である。その内容には、お互いが持てる技能の相互提供や地域通貨・近隣支援ネットワークの形成などが含まれる (そのような活動は発展途上国の都市経済では広範に見られるものである)。人々の柔軟な仕事ぶりが地域の経済社会ネットワークに組み込まれ、地域市場における供給力となれば、人々の地域への愛着は非常に大きくなるに違いない。

人々の社会的な関係は家族における一層の世帯分離や高水準の離婚率・別居率によって変化し続けるが、その現象は個々人の失敗の結果としてではなく、現代的ライフスタイルの高い流動性と個人性の結果として扱われるようになる。そして特に若いシングルマザーなどはより大きな助力

を得られるようになるだろう。若い人々はより早く家族を離れるようになり、高齢者は単身で生きるようになるが、その一方でより多く形成されるようになると考えられるのは、より絆が強い近隣コミュニティ、借家人グループ、信用組合、相互扶助組織、部屋の共有やグループ旅行をする仲間、その他数多くの地域ネットワークである。利害や関心を共有するそのようなグループには信仰的なもの、人種的なもの、文化的なもの、余暇的なもの、職業的なものなども含まれるが、それらはますます血縁関係やそこから生じる義務関係の代わりになっていく。それらは、ボランティア・セクターとともに、縮小していく公共部門に取って代わって都市の発展を担うようになっていく」(p. 139-140)

(13) 都市の未来を創るものとは

「地方における社会的、経済的、文化的な人間関係の変化は、グローバリゼーションによるマクロ経済の変化と相互に関係している。合併、買収による独占的集中は、長期的には競争の力を弱め、地方の経済や都市の文化に編み込まれた中小規模の事業体に新たな可能性をもたらすように思われる。

地域運営に関する考え方の変化が明らかになりつつある。有権者だけでなく全ての関係者が地域の問題に関わる動きが広い範囲で増加している。都市開発事業者や近隣の圧力団体が伝統的な公共機関に代わって新しい力になってきている (少なくとも部分的には)。

また、「インフォーマル」な住宅に住む人々が近隣組織をつくって地域の環境や都市生活の利害を管理、調整するようになってきている。都市の小さな主体へ権限を分散させる要求が出てきた背景には、超国家的、国際的組織が増加して潜在力を強めてきたことへの反発がある。それらの組織は地域の民主主義を圧迫している。また、住民は遥かに離れたレベルの政府にはアイデンティティを感じないし、感じたいとも思っておらず、地方政府は腐敗しているとも感じている。都市行

政の民営化、民間委託、商業空間化、規模縮小などは民間事業者の介入の大幅な拡大をもたらしてしまい、地方の民主主義はさらに脆くなっている。地方の公的機関や政治家に対する信頼が大きく低下していることから、都市における公的介入、計画、開発規制の力が弱くなっている。地方の財政政策は国際的取り決めや地政学的計画により抑え込まれている（例えば国際航空路線やスーパー・ハイウェイ・ネットワークなど）。

民間組織がフラットな構造になってきているのと同様、トップダウンで階層的で独占的な公共組織は責任能力のあるフラットな運営構造の新しい組織に置き換えられなければならない。その新しい組織は一般の人々による継続的な参加と強力な業務評価、業務配分がなされるものである。しかし現実には、都市の地域や街区コミュニティへの権限および付随する資金的、物的資源の移譲は依然として抵抗にあっている。地域行政形態の進歩は改革には程遠い。人、物、資本、情報の流れ（カステルの言う「流動空間」:Castells “Raum der Ströme”）は、都市の力が集積するところを結節点とするグローバル・ネットワークを生み出している。それは都市コミュニティにおける土地のアイデンティティを希薄化し郷土性を分解してしまう。そのため人々が都市生活の質を維持するためには、ボトムアップによる地域の意思決定、管理を行う新たな構造を創り出すことが必要になっている。

地方政府は存在理由を失いつつある、という主張には異論があるかもしれないが、地域住民による直接的な電子採決という理論的可能性を考慮に入れば（政治組織は拒絶するだろうが）、今日われわれがよく知っている都市政府は実際に必要なくなるかもしれない。本物の権限移譲こそが都市の根深い問題（特に発展途上国における居住空間と働き場所の大幅な不足の問題）を解決に導くことができるという可能性がある。市場に与えられている自由の原則が市民や市民組織には与えられるべきではないなどと主張する根拠は、どこにもない。

貧困層は富裕層に比べて彼らの基礎的ニーズを満たすために何倍もの支出をしなければならない。それは数多くの事例が示している（例えばラテン・アメリカのインフォーマル経済）。しばしば「インフォーマル」とみなされるこれら地区の住人は、なぜ基礎的ニーズを満たす活動を自らの力で行う自由がないのか。基本的に取引対象にならない財・サービスを提供する彼らのインフォーマルな地域経済は、開発途上国の都市では既に相当な大きさになっている。彼らは自分たちの住宅を、大変不利な条件（賃借人の不在、立ち退き要求を受ける恐れ、インフラなし、雇用機会がある場所からは離れた立地、最悪の物理的・地形的条件など）であるにもかかわらず、しばしばうまく自分たちで建設している。自分たちの持てる資源を総動員し、自分たちの価値観と希望に従って集団で自分たちの開発方式を生み出すというこの方法は、信頼性が高く受容できる地域運営方式の未来のモデルに成り得る。

より積極的な抗議活動、より一層の自助的活動、より積極的な消費者が発揮するより自信に満ちた起業家精神。これらはすべて市民の考え方が変化した結果起きるものである。低いサービス水準に不満を持ち、行政が自らの生活に及ぼす影響についてもっと大きな声を出したいと思う市民は、既存の都市組織を必ずしも変えなくても、地方行政に対する考え方や態度を変えることで、より大きな力を発揮できるようになる。地方行政はそのようなコミュニティ活動と折り合う必要がある。そして、人々の姿勢の変化が創り出す地域や個人の新しいライフスタイルをポジティブに受け止める必要がある。都市の人々のライフスタイルと志向は地方の経済と不動産市場に影響を及ぼし、通信技術とグローバリゼーションの影響と同じくらい都市の生活に影響を及ぼし、都市の未来を創る。都市政策が地域の文脈と都市発展の段階を理解せず、政治家によって切り分けられた政策を行い続ける限り、地域の人々の支持は得られず、本来の目標を達成することはできない。

先進国における先進的都市の生活水準は、増大

する格差の問題（特に教育格差の問題）にいかに取り組むかに大きく依存することになる。未来において競争力と人間的環境とを保つことができる都市は、教育都市、教育の機会が平等な都市、相互に寛容な人々がシェアする調和のとれた都市である」(p. 140-142)

(次号につづく)

[わたなべ なおゆき]
[元（財）土地総合研究所勤務]